

イスラエル・パレスチナ問題と暮らす人々

華井和代*

1. イスラエル・パレスチナ問題への視点

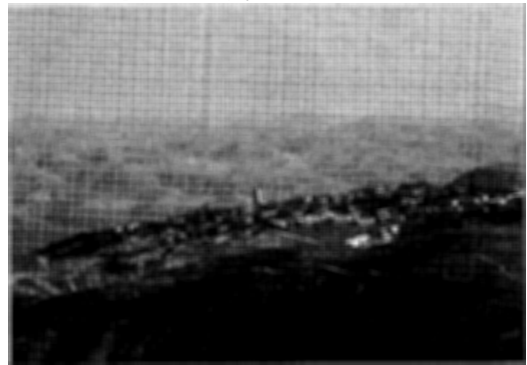
イスラエル・パレスチナ問題は、高校の地理・世界史・公民の教科書における記述が多く、授業で取りあげる教員も多い¹⁾。しかし、日本におけるこの問題の取り扱いには偏りがある。報道では、イスラエルの入植活動がいかにパレスチナ人の暮らしを圧迫しているか、2008年末のガザ攻撃がいかに非人道的であるかが強調されているが、「なぜイスラエルがそのような行動に出るのか」はあまり描かれない。確かに、イスラエルの非人道的行為は看過されるべきではなく、パレスチナ人の苦境を緩和するために国際社会が支援を続けることは重要である。しかし、問題の原因を理解し、解決に向けての支援を行うには、非難するだけでなくイスラエルが抱える問題を見据える必要があるのではないか。

こうした問題意識を持って筆者は、2011年2月の研修旅行でイスラエル外務省や軍の関係者、および入植地やガザ近郊の住民の話聞いた。また、パレスチナ訪問では大学生と交流し、アッバス大統領とファイヤド首相に面会する好機を得た。本稿では、両地の訪問で筆者が学んだイスラエル・パレスチナ問題の実情を報告する。

2. イスラエルの暮らし

砂漠の中に点在する新興住宅地。それが東エルサレムの入植地の印象であった。聖地エルサレムの市街地を車で抜けると、砂漠の中を幹線道路がまっすぐに貫き、丘のうえに住宅地が現れる。ゲートを通り抜けて町に入ると、閑静な住宅、学校、シナゴグなどが並んでいる。

写真1 砂漠の中の入植地



平和に見える人々の暮らしには、紛争の影が見られる。二階建てに見える住宅の地下には、キッチンや浴室が備えられたシェルターがあり、戦時にはここで数週間が過ごせるようになっている。学校にもシェルターは備えられ、数分間で全校生徒が移動する「避難訓練」が5ヵ月に1度行われる。

1948年の建国以来、イスラエルは4度の中東戦争を経験し、湾岸戦争時にもイラクからの攻撃を受けている。2002年に「分離壁」の建設がはじまって以降、テロは減ったというが、それでも住民は何度も爆弾テロやロケット弾攻撃を受けた経験を持っている。いつ戦争がおきても身が守れるよう、緊急事態に常に備えておくことが必要なのだという。

攻撃への備えは、ガザ近郊の町ではさらに顕著であった。2007年にパレスチナの過激派ハマスがガザを占拠して以降、近郊のイスラエル領にはほぼ毎日、ガザからロケット弾が打ち込まれている。多くは無人の畑に落ちるが、ときには住宅や学校が被弾することもある。子どもたちを守るため、町の幼稚園や学校は分厚いコンクリートで覆われ、公園には遊具をかたどった

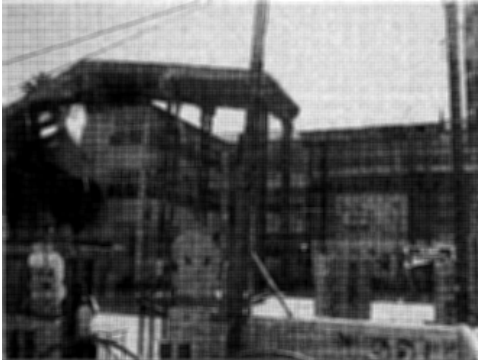
*東京大学大学院

シェルターが置かれている。

写真2 ガザから飛来したロケット弾



写真3 コンクリート屋根で覆われた小学校



入植地やガザ近郊を訪問して強く感じたのは、住民がいかにも武力攻撃の恐怖と隣りあわせで暮らしているかである。なぜ人々は、国際社会に非難され、攻撃の危険にさらされながらも入植地やガザ近郊で暮らし続けるのか、尋ねてみた。

ある家族は、「私たちは、ここで暮らすことで国家を守っている。」と力強く語った。イスラエルは、南北東を敵対勢力に囲まれている。北ではレバノンのテロ組織ヒズボラがイスラエル全土をミサイル攻撃の射程におさめた状態でスタンバイし、南ではガザのハマスが日常的にロケット弾攻撃を繰り返し、東ではイランがイスラエル敵視政策をとりながら核開発を進めている（と疑われている）。「私たちは、『イスラエルを地図上から消す』と宣言している勢力に囲まれている。国際社会はあてにならない。政治のために譲歩する政府もあてにならない。100年先もイスラエルが存在し続けるためには、私たち自身で土地を守らなければ。」と語っていた。

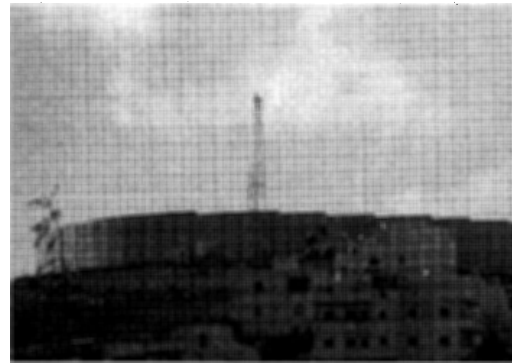
入植地での住宅購入には政府から補助が出ることを含めて、経済的な事情が働いていることも考慮する必要はある。そのうえでも、「自分たちの手で守らなければ国家がなくなってしまう」という危機感を一般住民が抱いているのである。そしてその危機感は、パレスチナだけに向けられたものではなく、イスラエルを取り巻く諸国およびテロ組織にも向けられている。

3. パレスチナの暮らし

一方のパレスチナ人はどのように暮らしているのだろうか。パレスチナの大学で意見交換をした学生の中には、数日前にイスラエルの拘束から解放された青年がいた。デモを行って拘束され、そのまま5年も拘留されたのだという。

イスラエル政府は2000年の第2次インティファダ以降、パレスチナ人の活動に神経を尖らせている。2002年には国際社会からの批判を浴びながらも「分離壁」（イスラエルでは「防護壁」）の建設をはじめた。イスラエルとパレスチナの間には40数箇所の「検問」が設けられ、まっすぐ行けば15分の隣町まで、パレスチナ人は1時間半もかけて迂回しなければならない。

写真4 パレスチナ側から見た「分離壁」



こうした住民の苦境に加えてパレスチナ人を悩ませているのは、ハマスの存在である。2006年の選挙でハマスが勝利をおさめたにもかかわらず国際社会に拒否されると、ハマスは2007年に南部のガザを実効支配し、2011年2月時点では次の選挙への協力も拒否していた。

ではなぜ、イスラエルを攻撃してパレスチナへの報復を招いたり、同胞の住民を武力で制圧するようなハマスに、有権者は投票したのだろうか。学生たちに尋ねると、「当時は、イスラエルと秘密の交渉を行うファタハ（パレスチナ政府の主流派）への不信感が強く、ファタハへのメッセージとして人々はハマスに投票した。ハマスが勝利するとは、予想していなかった。」と主張していた。パレスチナの民主主義の未成熟が招いた問題であるといえる。

たとえハマスが同胞に対してさえ武力を行使する過激派であっても、パレスチナ政府が民主的国家的建設を目指すならば、ハマスと和解しなければならない。どう和解するつもりなのか。ラマラでほんの15分だけ面会を許されたアッバス大統領に尋ねてみた。大統領は、政府の側には和解の意思があること、ハマスも含めた包括的な国家建設のために、国際社会の支援が不可欠であることを主張した。言葉の端々に、強硬姿勢をとり続けるハマスへの苛立ちと、もはや

パレスチナ政府自身では情勢を打開する方策がなく、国際社会の支援を仰いで、イスラエルとハマスの出方を待つしかない苦境への苛立ちが伝わってきた。

周囲を敵対勢力に囲まれたイスラエルが安全保障を求めて強硬な姿勢をとり、そのしわ寄せがパレスチナ住民に及ぶ。住民の苦境を救えないパレスチナ政府への不満がハマスという過激派を成長させてしまい、そのハマスによる攻撃がイスラエルをますますかたくなにさせる。イスラエル・パレスチナ問題はこうした悪循環に陥っているのだと実感した。

4. 訪問後の変化

2011年5月、パレスチナ情勢に変化がおきた。中東でおきた民主化の波の中で、周辺諸国からの支援を失ったハマスが、パレスチナ政府との和解に合意したのである。中東の民主化は、イスラエル・パレスチナ問題を動かす原動力になるかもしれない。今後の進展に注目したい。

註

拙著「地域紛争学習に関する一考察－高校地理歴史科・公民科における実践調査から－」
日本社会科教育学会編『社会科教育研究』
NO.109, 2010年, 41-48頁。